

大阪市景気観測調査結果（平成 26 年 10-12 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 26 年 10-12 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

年末需要などにより、景気は持ち直しを継続

業況判断DIは前年同期比では横ばい圏の動きだが、今期は年末需要期であることから、前期比では上昇。来期の業況見通しは年末需要期を過ぎた反動で下降。出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準の各DIは上昇。原材料価格DIは下降となるも依然高止まり、製・商品単価DIは小幅ながら反転上昇。設備投資は回復が足踏み。資金繰りDIは高水準で横ばい。雇用不足DIは下降し、不足感が僅かに緩む。来期の従業者数DIは僅かに下降。

調査結果の要点(平成 26 年 10-12 月期)

業況判断…前期比は年末需要期ということもあり上昇、前年同期比はほぼ横ばい

平成 26 年 10-12 月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が 24.8%、「下降」が 33.6%で、DIは 7.9 ポイント上昇し-8.8 となった。年末需要期という季節的な動きもあって、2 期連続の上昇。他方、前年同期比DIはほぼ横ばいの-18.7。横ばいではあるが、駆け込み需要が顕在化し始めた 25 年同期との比較となるため、実態は改善傾向がうかがえる。総じて、緩やかな持ち直しが継続しており、前期まで弱い動きが継続していた製造業も改善の動き。

業況の主な上昇要因は、年末需要期であるため「季節的要因」が 4 割弱で最多、「販売・受注価格の上昇」が約 3 割、「内需の回復」が 2 割強で、これら 3 つが主要因。下降要因は「内需の減退」が 4 割弱、次いで「販売・受注価格の下落」が 3 割弱、「原材料価格の上昇」が 2 割強となった。

来期の業況見通し…年末需要期の翌期のため下降

来期(1-3 月期)の業況見通しDIは今期の業況判断DI(前期比)よりも 9.4 ポイント下降し-18.2。年末需要期の翌期という季節的な動きもあって反転下降。

出荷・売上高…2 期連続上昇

出荷・売上高DIは 10.9 ポイント上昇し-9.4。DIは年末需要期ということもあり、2 期連続の上昇。

営業利益判断…反転上昇しプラス水準回復 営業利益水準…2 期連続上昇

営業利益判断DIは反転し 9.1 ポイント上昇の 7.3、プラス水準を回復。大企業で調査開始以降の最高水準。営業利益水準DIは 12.1 ポイント上昇し-10.7 で、2 期連続上昇。

原材料価格…僅かに下降するも高止まり 製・商品単価…反転上昇

原材料価格DIは 2.3 ポイント下降し 34.8、ただし、製造業と大企業は金融危機後の最高水準を更新。製・商品単価DIは反転し 3.9 ポイント上昇の-0.4。

設備投資…回復は足踏み 設備投資目的…「維持・更新」が減少、「新製品・製品高度化」、「研究開発」が増加

設備投資は、「増加」、「減少」、「横ばい」ともに大きな変化はなし。「増加」、「減少」が均衡し回復は足踏み。設備投資目的は、「維持・更新」が最多だが前年に比べ割合は減少し、「新製品・製品高度化」、「研究開発」の事業拡大に向けた投資が増加。

資金繰り…高水準で横ばい

資金繰りDIは 0.3 ポイント上昇し 13.3 で高水準を維持。

雇用状況…下降し不足感が僅かに緩む 来期の従業者数…下降しマイナス水準

雇用不足DIは 5.3 ポイント下降し 20.9。今期は業種・規模を問わず下降。来期の従業者数DIは僅かに下降し-0.6。

円安の影響…「デメリット」が 44.7%、その内容は「輸入品の仕入価格上昇」、「国内での調達価格上昇」

円安の影響を総合すると「メリット」とする割合は 7.2%に過ぎず、「デメリット」が 44.7%を占めた。「デメリット」は、大企業で 52.7%、製造業で 50.9%と全体に比べて多くなった。デメリットの内容は、「輸入品の仕入価格上昇」と「国内での調達価格上昇」の 2 つにほぼ集中しており、中小企業では大企業に比べて「納入価格引下げ要請」が多くなった。円安の影響を受けた企業の 3/4 は何らかの対応を講ずる予定で、その内容は「その他のコスト削減」、「製・商品価格への転嫁」、「輸入品の仕入方法見直し」が多くなった。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成26年12月上旬
4. 回答企業数：824社

業種別回答企業数内訳

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5~19人	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上
製造業	226	17.3	27.0	23.0	15.0	9.7	8.0
非製造業	621	32.4	25.6	18.0	10.1	8.1	5.8
建設業	76	28.9	39.5	10.5	7.9	3.9	9.2
情報通信業	23	4.3	26.1	34.8	17.4	8.7	8.7
運輸業	29	17.2	17.2	31.0	13.8	17.2	3.4
卸売業	194	21.6	32.0	23.2	12.9	7.2	3.1
小売業	89	56.2	16.9	11.2	3.4	5.6	6.7
不動産業	38	42.1	31.6	15.8	7.9	2.6	0.0
飲食店・宿泊業	34	64.7	11.8	11.8	5.9	5.9	0.0
サービス業	138	31.2	18.1	15.9	11.6	13.0	10.1
全業種計	847	28.3	26.0	19.4	11.5	8.5	6.4
不明	11						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	98	11.6
中小企業	749	88.4
不明	11	

※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

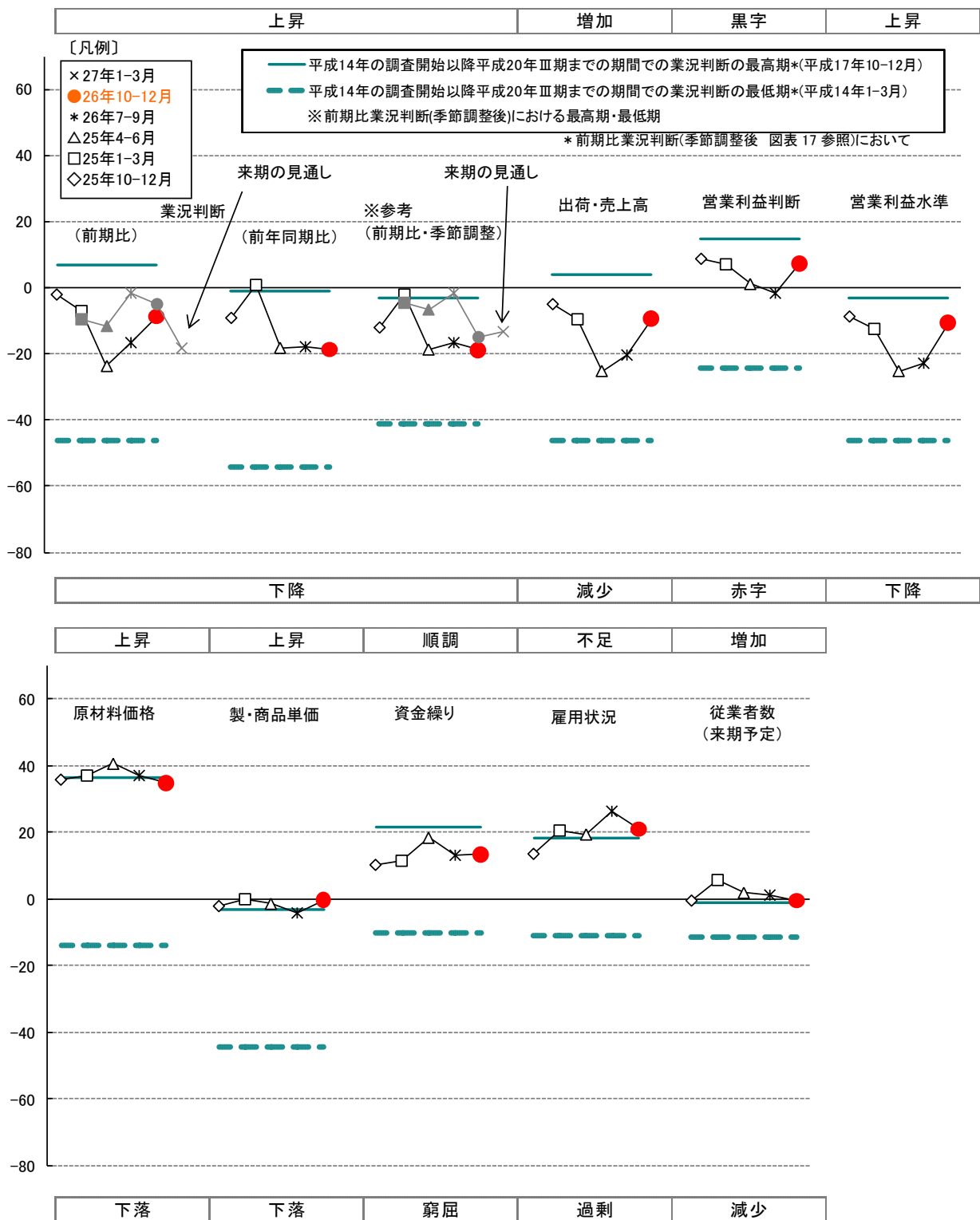
※注2 DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

図表 1 主な項目のD Iの推移(平成25年10-12月期～平成26年10-12月期)

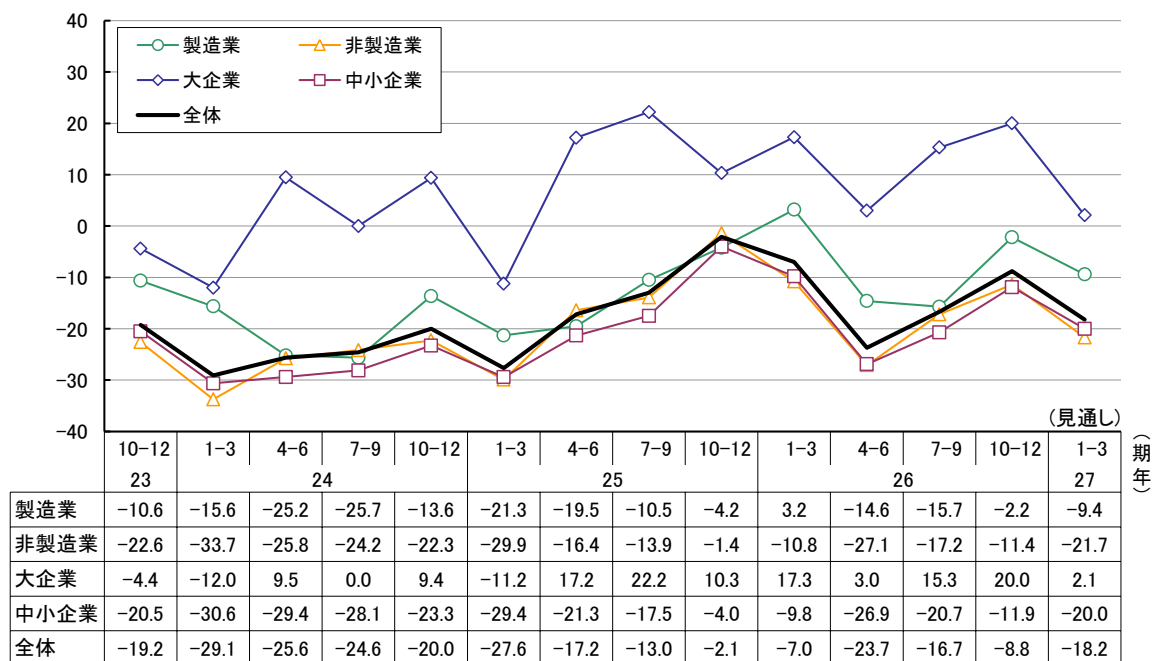
主な項目のD I (平成25年10-12月～平成26年10-12月)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇10-12月期の対前期比の業況判断

「上昇」の割合が24.8%、「下降」の割合が33.6%で、DIは前期から7.9ポイント上昇し-8.8となった。DIは、年末需要期ということもあって、2期連続の上昇。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は前期までの下降から反転し、今期は13.5ポイント上昇し-2.2。非製造業は5.8ポイント上昇し-11.4となり、2期連続で上昇。今期は、業種を問わず上昇。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は4.7ポイント上昇し20.0、中小企業は8.8ポイント上昇して-11.9。今期は規模を問わず2期連続上昇。

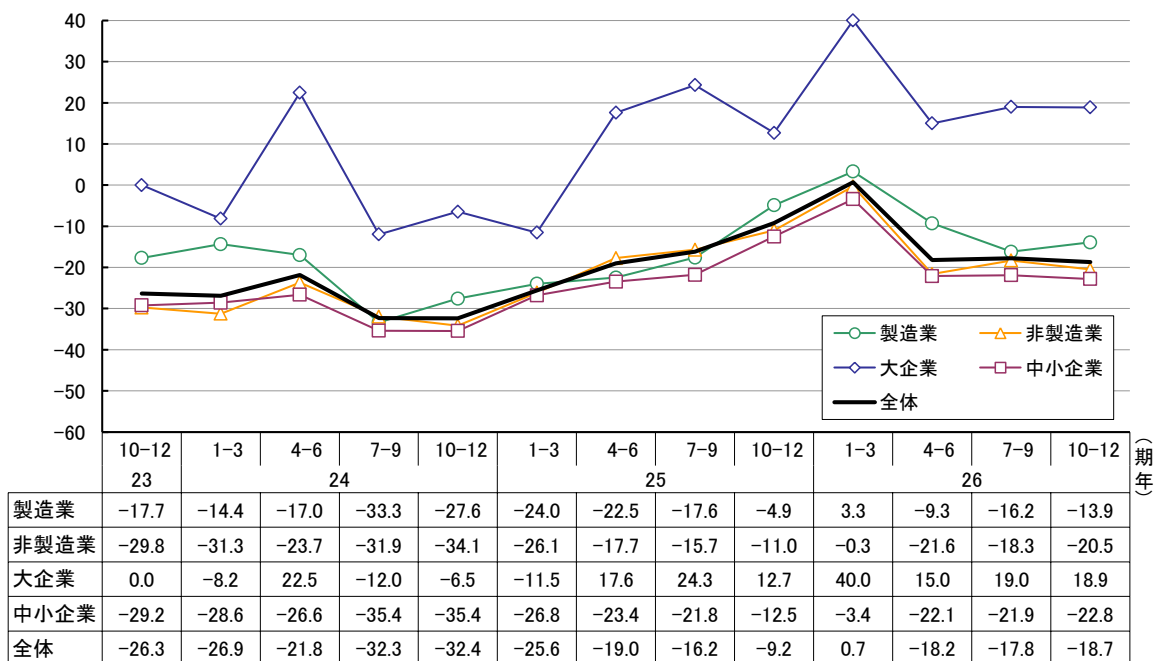
◇1-3月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)よりも9.4ポイント下降し-18.2。来季は年末需要期の翌期という季節的な動きもあって、反転下降。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は7.2ポイント下降し-9.4、非製造業は10.3ポイント下降し-21.7。来期の見通しは業種を問わず反転下降。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は17.9ポイント下降し2.1、中小企業は8.1ポイント下降し-20.0。来期の見通しは規模を問わず反転下降。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



◇10-12月期の対前年同期比の業況判断

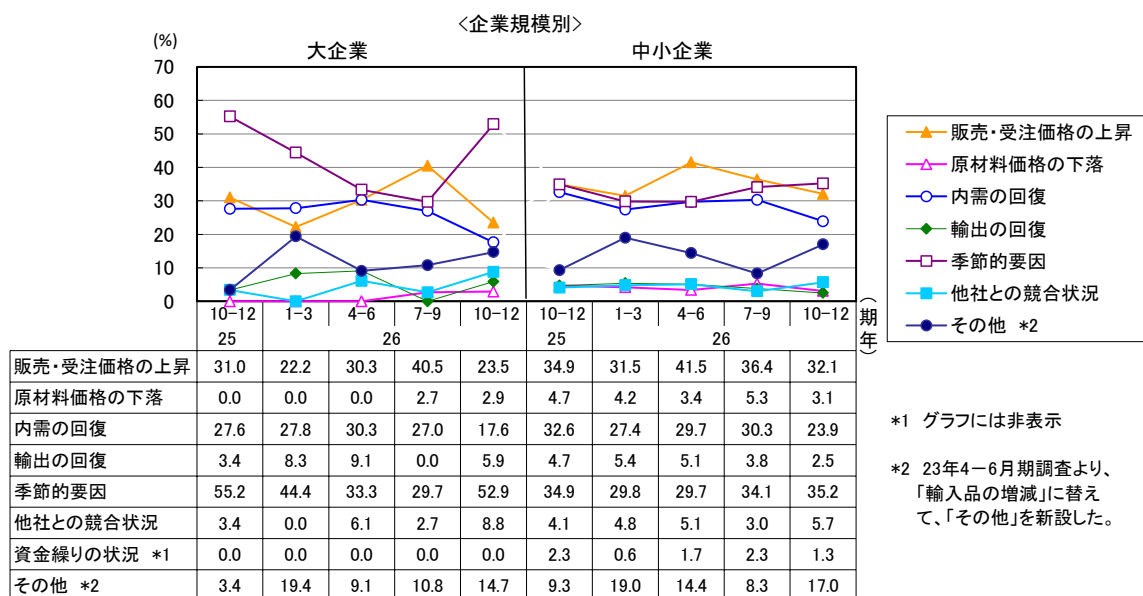
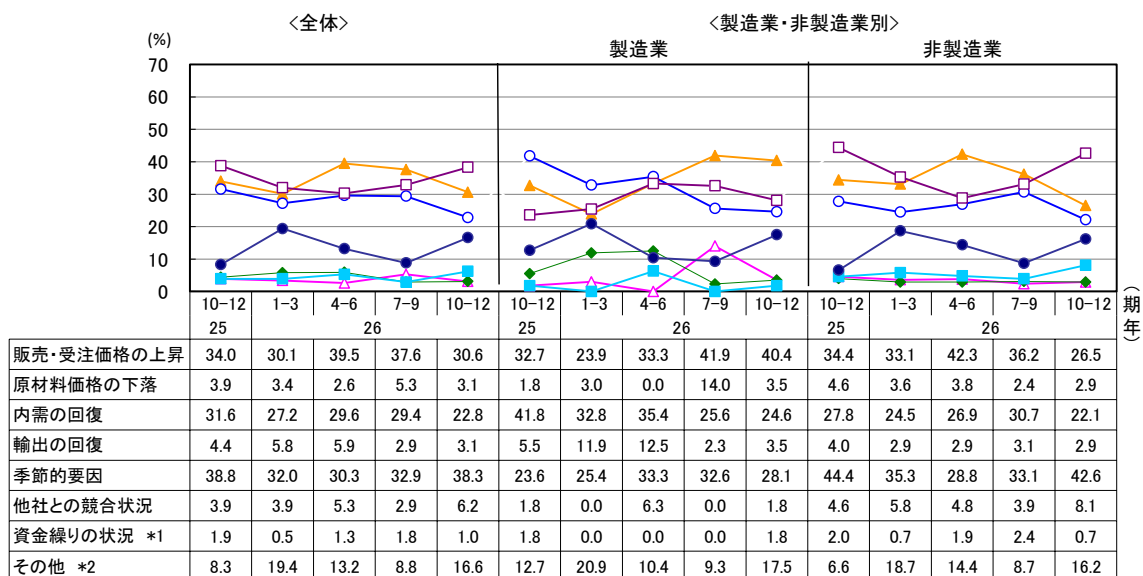
「上昇」の割合が21.3%、「下降」の割合が40.0%で、DIは0.9ポイント下降し-18.7。ほぼ横ばいではあるが、駆け込み需要が顕在化し始めた25年同期との比較となるため、実態としては改善傾向がうかがえる。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は2.3ポイント上昇し-13.9、非製造業は2.2ポイント下降し-20.5。製造業は2期連続の下降から反転上昇となるも、非製造業は小幅ながら下降に転じた。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は0.1ポイント下降し18.9、中小企業は0.9ポイント下降となり-22.8。今期は両規模ともに、ほとんど動きはなく、ほぼ横ばい。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、25年10-12月期～26年10-12月期）



*1 グラフには非表示

*2 23年4-6月期調査より、「輸入品の増減」に替えて、「その他」を新設した。

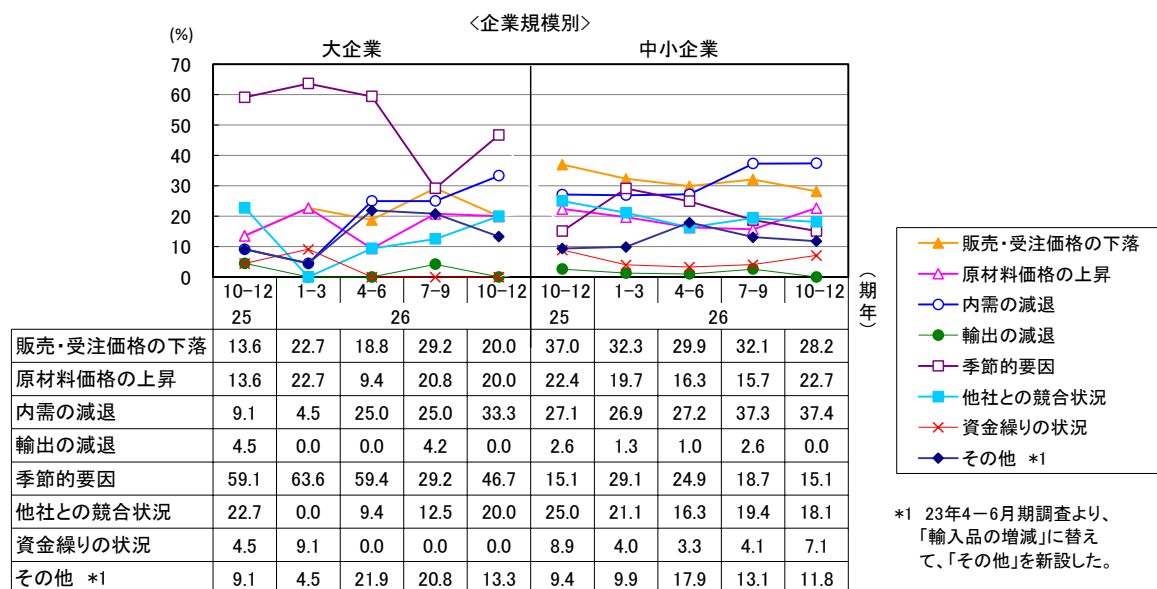
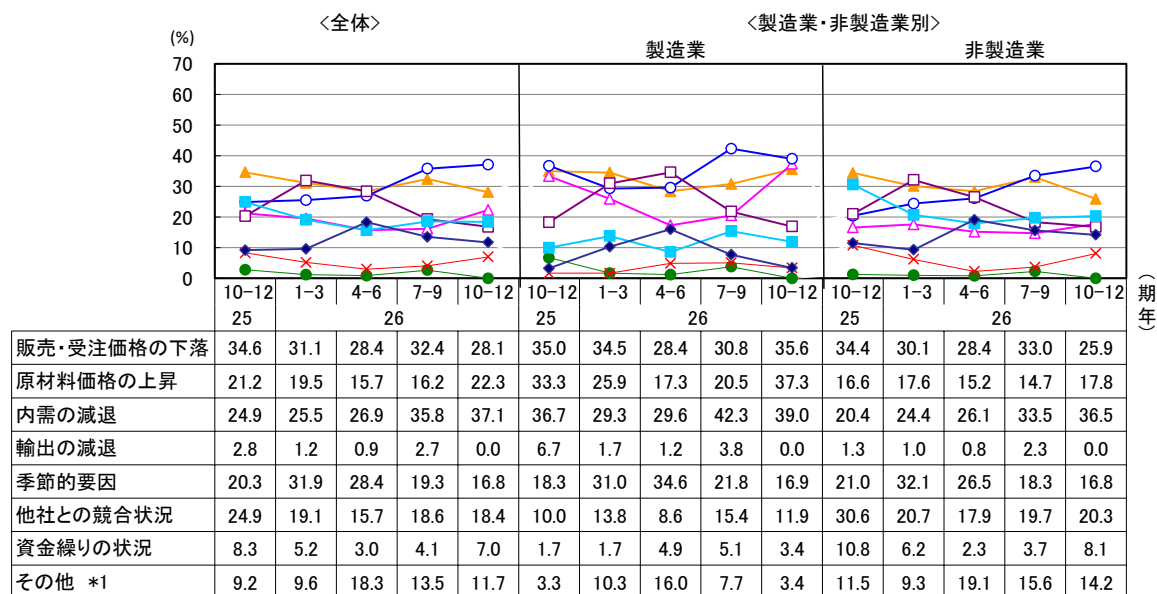
◇業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

今期は年末需要期であるため、「季節的要因」とする回答が5.4ポイント増加し38.3%で最多、前期に最多であった「販売・受注価格の上昇」は7.0ポイント減少し30.6%、次いで「内需の回復」が6.6ポイント減少し22.8%で、これら3要因が主要因。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、全体と傾向が異なり、「販売・受注価格の上昇」が1.5ポイント減少し40.4%となるも最多。以下、「季節的要因」が4.5ポイント減少し28.1%、「内需の回復」が1.0ポイント減少し24.6%。「原材料価格の下落」は減少に転じて3.5%の低水準に落ち着く。非製造業では、全体と同様の傾向で「季節的要因」とする回答が9.5ポイント増加し42.6%で最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が9.7ポイント減少し26.5%、「内需の回復」は減少に転じて22.1%。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「季節的要因」が大幅増加し52.9%で最多、以下、「販売・受注価格の上昇」が大幅減となり23.5%、「内需の回復」も減少して17.6%。中小企業では「季節的要因」が僅かに増加し35.2%で最多、以下、「販売・受注価格の上昇」が減少し32.1%、「内需の回復」も減少し23.9%。

図表5 下降となった要因(前期比、25年10-12月期～26年10-12月期)



◇業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)

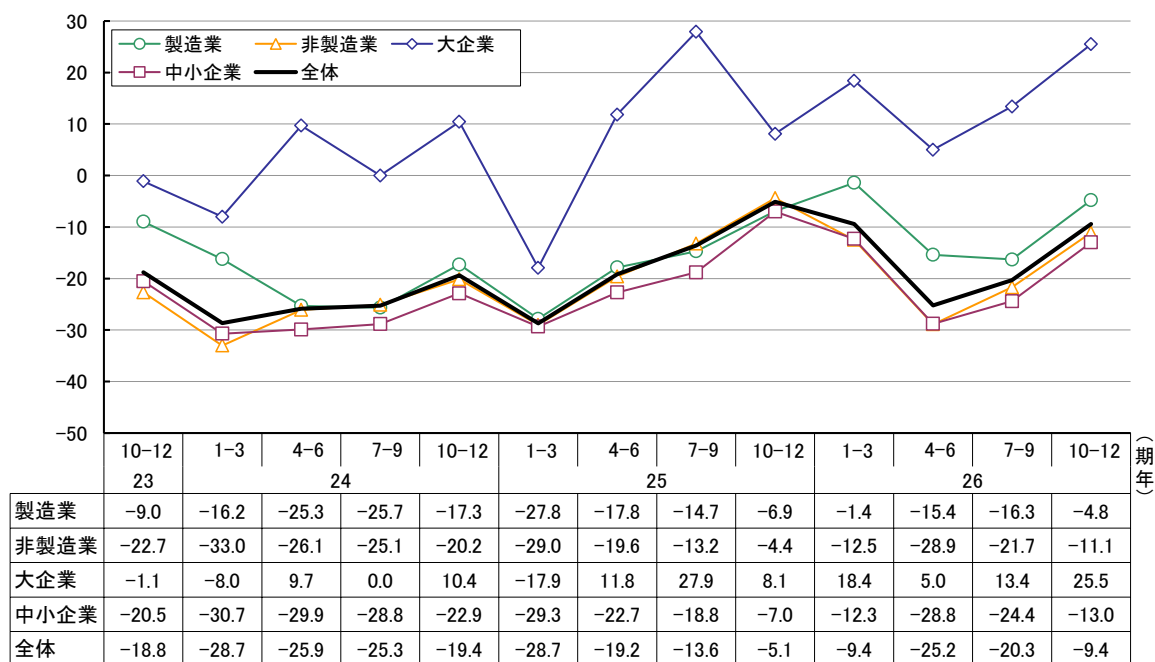
「内需の減退」が1.3ポイント増加して37.1%で最多、次いで「販売受注価格の下落」が4.3ポイント減少し28.1%、「原材料価格の上昇」が6.1ポイント増加し22.3%となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「内需の減退」が僅かに減少に転じるも39.0%で引き続き最多、次いで「原材料価格の上昇」が16.8ポイントの大幅増加で37.3%、「販売・受注価格の下落」が増加し35.6%。非製造業では、「内需の減退」が増加し36.5%で最多、次いで「販売・受注価格の下落」が7.1ポイント減少し25.9%、「他社との競合状況」が増加し20.3%。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「季節的要因」が大幅増加により46.7%で最多、次いで「内需の減退」が8.3ポイント増加し33.3%。中小企業は、全体とほぼ同様の傾向で、「内需の減退」が横ばいの37.4%で最多、次いで、「販売受注価格の下落」が減少し28.2%、「原材料価格の上昇」が増加し22.7%。

2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇10-12月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」の割合が24.1%、「減少」の割合が33.5%で、DIは前期から10.9ポイント上昇し-9.4となった。年末需要期ということもあって2期連続の上昇。

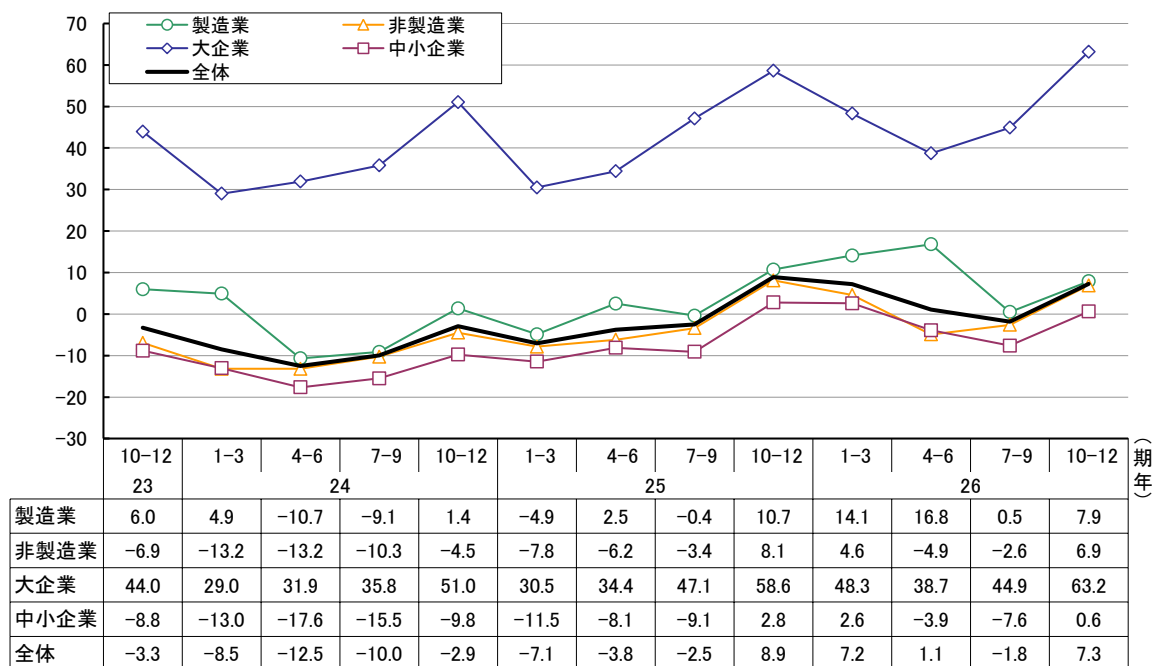
〈製造業・非製造業別〉 製造業は前期のほぼ横ばいから、今期は11.5ポイント上昇し-4.8となった。非製造業は2期連続上昇で、10.6ポイント上昇し-11.1となった。今期は業種を問わず上昇となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は2期連続の上昇で12.1ポイント上昇し25.5、中小企業も2期連続の上昇で11.4ポイント上昇し-13.0。今期は、規模を問わず上昇となった。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）DIの推移（業種別、規模別）



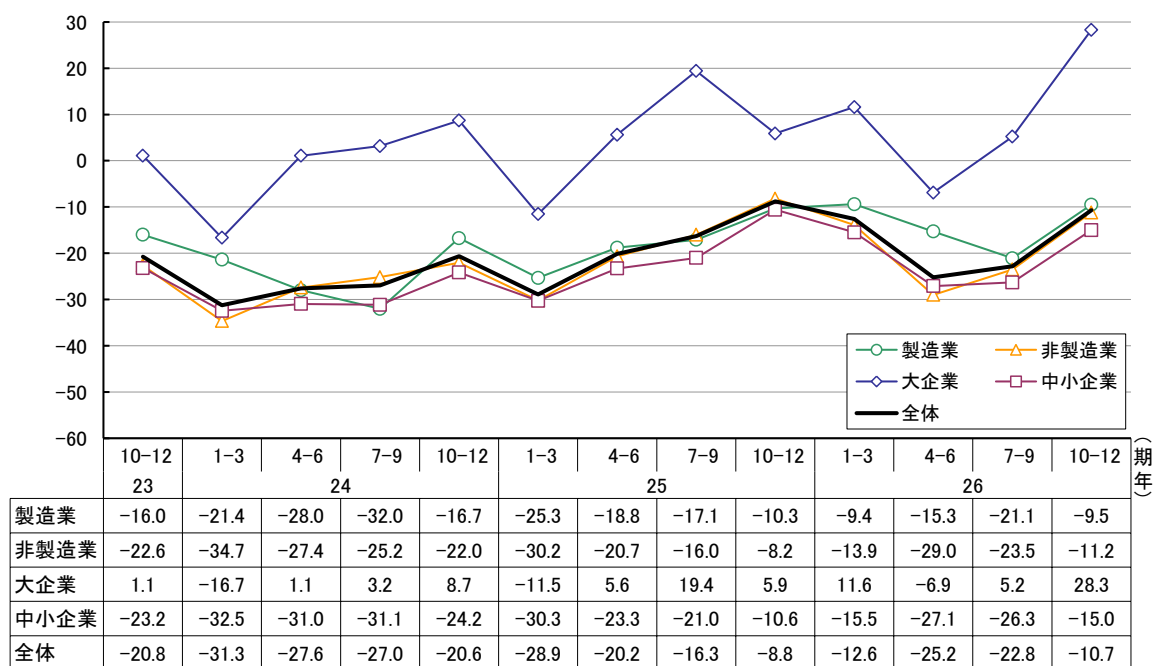
◇10-12月期の営業利益判断

「黒字」の割合が 32.8%、「赤字」の割合が 25.5%で、DIは前期から 9.1 ポイント上昇し 7.3。前期までの 3 期連続の下降から反転上昇し、2 期ぶりにプラス水準を回復。
 <製造業・非製造業別> 製造業は、前期の下降から反転し、7.4 ポイント上昇の 7.9。非製造業は、9.5 ポイント上昇し 6.9 で 3 期ぶりにプラス水準を回復した。今期は年末需要期ということもあって、業種を問わず上昇となった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 18.3 ポイント上昇し 63.2、平成 14 年の調査開始以降の最高水準となった。中小企業は 8.2 ポイント上昇し、3 期ぶりにプラス水準に回復し 0.6 となった。今期は年末需要期ということもあって、規模を問わず上昇となった。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



◇10-12月期の対前期比の営業利益水準

「増加」の割合が19.7%、「減少」の割合が30.4%で、DIは12.1ポイント上昇し-10.7で2期連続上昇となった。今期は年末需要期ということもあって、上昇幅は前期よりも大きくなった。

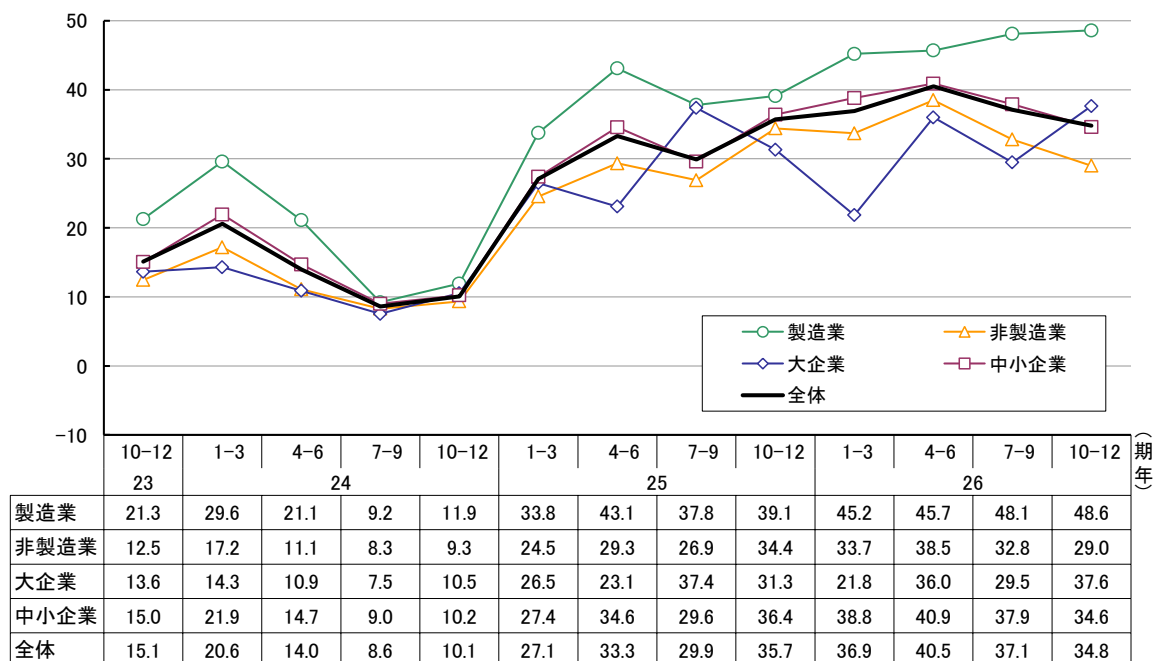
〈製造業・非製造業別〉 製造業は前月までの連続下降から転じて、11.6ポイント上昇し-9.5、非製造業は12.3ポイント上昇して-11.2。今期は業種を問わず上昇となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は23.1ポイントの大幅上昇で28.3、中小企業は11.3ポイント上昇して-15.0。今期は規模を問わず上昇、特に大企業では大幅上昇となった。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇10-12月期の対前期比の原材料価格

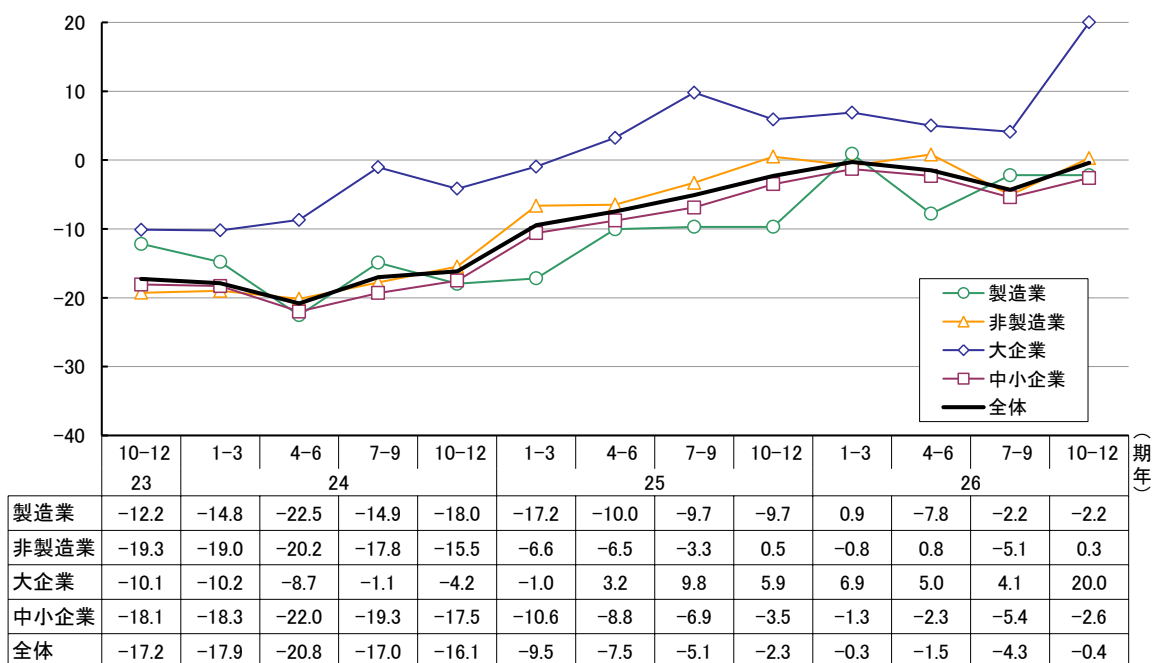
「上昇」の割合が40.4%、「下落」の割合が5.6%で、DIは2.3ポイント下降し34.8。前期に引き続き今期も僅かに下降するも、依然高止まりの状態。円安による物価上昇などの影響もあって高水準が続く。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は0.5ポイント上昇し48.6で5カ月連続上昇、金融危機後の最高水準を更新。非製造業は3.8ポイント下降し29.0となった。製造業では円安等の影響もあり引き続き厳しい状況がうかがえる。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は8.1ポイント上昇し37.6、中小企業は3.3ポイント下降し34.6となった。今期は規模によって異なる動きとなり、大企業のDIは金融危機後の最高水準を更新。

(2) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇10-12月期の対前期比の製・商品単価

「上昇」の割合が14.7%、「下落」の割合が15.1%で、DIは3.9ポイント上昇し-0.4となった。前期までの2カ月連続の下降から、今期は反転上昇となった。

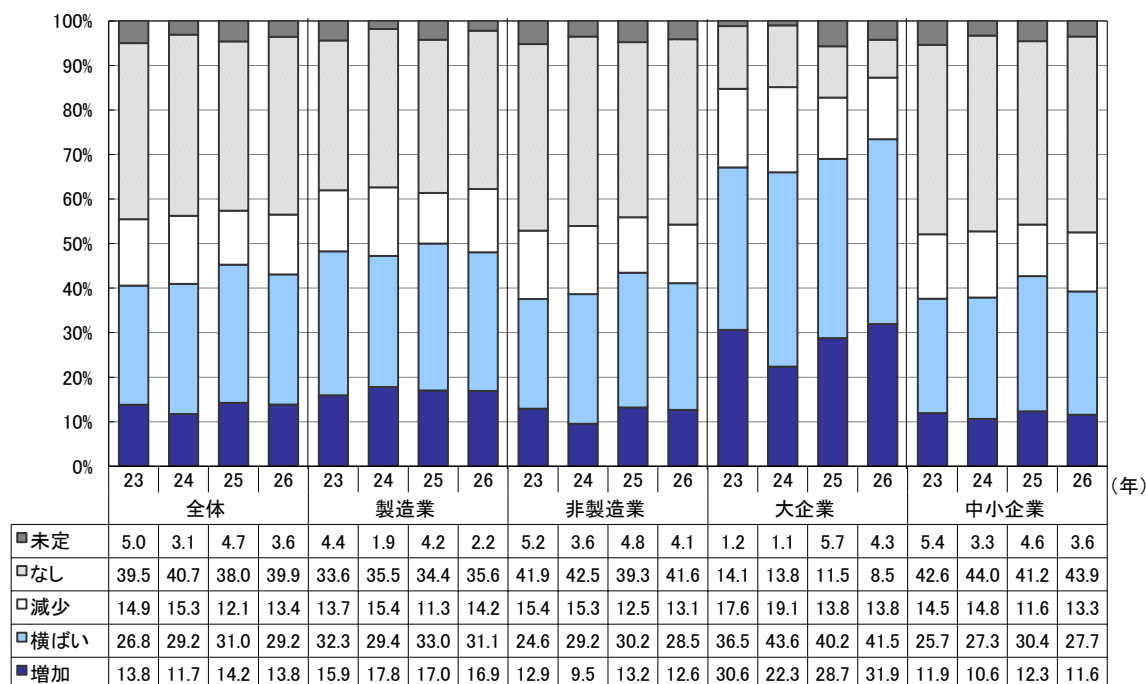
<製造業・非製造業別> 製造業は横ばいで-2.2、非製造業は5.4ポイント上昇し0.3。非製造業は2期ぶりにプラス水準を回復するも製造業は依然マイナス水準。

<大企業・中小企業別> 大企業は15.9ポイントの大幅上昇により20.0、中小企業は2.8ポイント上昇し-2.6。大企業の大幅上昇により、大企業と中小企業との差が拡大。

5 設備投資(各年 10-12 月期調査)

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、規模別）



◇設備投資(今年度計画と前年度実績との比較)の経年変化(各年 10-12 月期調査)

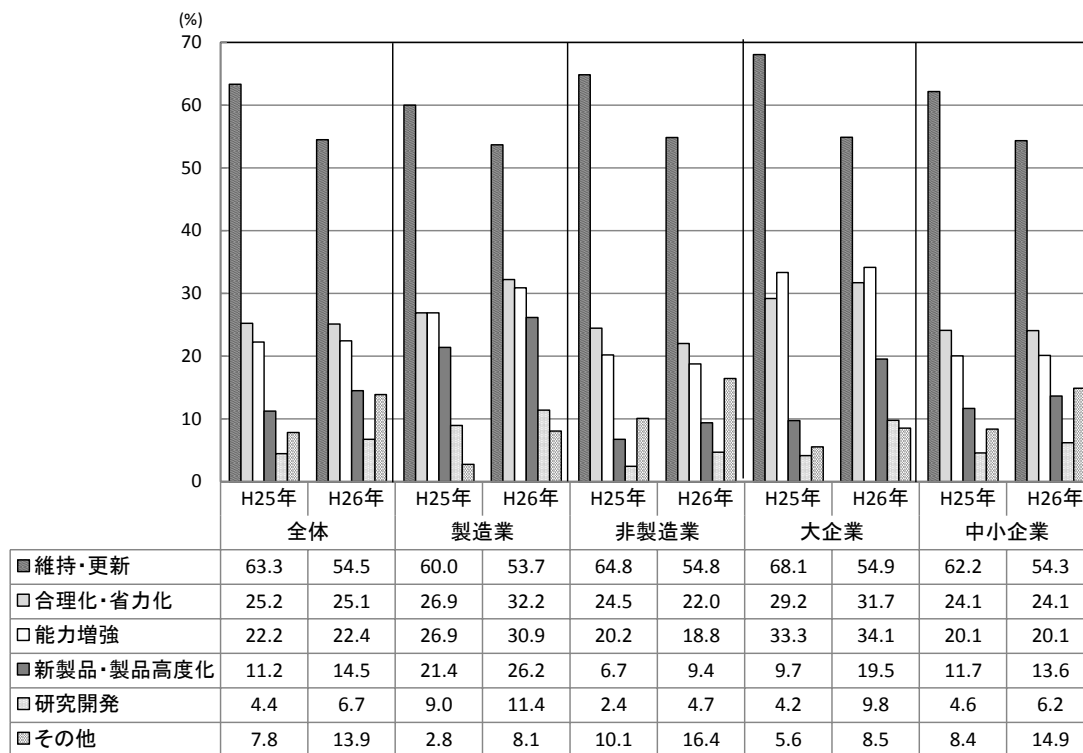
全体では前年同期と比較して、「増加」が 0.4 ポイント、「横ばい」が 1.8 ポイントそれぞれ下降、他方、「減少」は 1.3 ポイント、「なし」は 1.9 ポイントそれぞれ上昇となり、いずれの変化も僅少で、ほぼ横ばい。回答の割合も、「増加」が 13.8%、「減少」が 13.4%とほぼ均衡しており、総じて回復の動きは足踏みとなった。なお、比較対象としている 25 年同期は消費増税の直前で、設備投資の前倒しの動きもあったため、消極姿勢が強まったことを示すものではないと考えられる。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では「増加」が 0.1 ポイント、「横ばい」が 1.9 ポイントそれぞれ下降、他方で「減少」が 2.9 ポイント、「なし」が 1.2 ポイントそれぞれ上昇、大きな動きはないものの、積極的姿勢が僅かに緩んだ。非製造業でも「増加」が 0.6 ポイント、「横ばい」が 1.7 ポイントそれぞれ下降、他方で「減少」が 0.6 ポイント、「なし」が 2.3 ポイントそれぞれ上昇し、総じて回復の動きは足踏みとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「増加」が 3.2 ポイント、「横ばい」が 1.3 ポイントそれぞれ上昇、他方、「減少」が横ばい、「なし」が 3.0 ポイントそれぞれ下降し、さらに積極姿勢が強まった。中小企業では、全体と同様に「増加」と「横ばい」がそれぞれ下降、「減少」と「なし」が上昇し、総じて回復の動きは足踏みとなった。

(2) 設備投資の主な目的

図表 12 設備投資の主な目的
(今年度計画と前年度実績との比較、業種別、規模別)



◇設備投資の主な目的

H26年の設備投資の主な目的としては、「維持・更新」が54.5%で最多。続いて「合理化・省力化」が25.1%、「能力増強」が22.4%、「新製品・製品高度化」が14.5%となった。

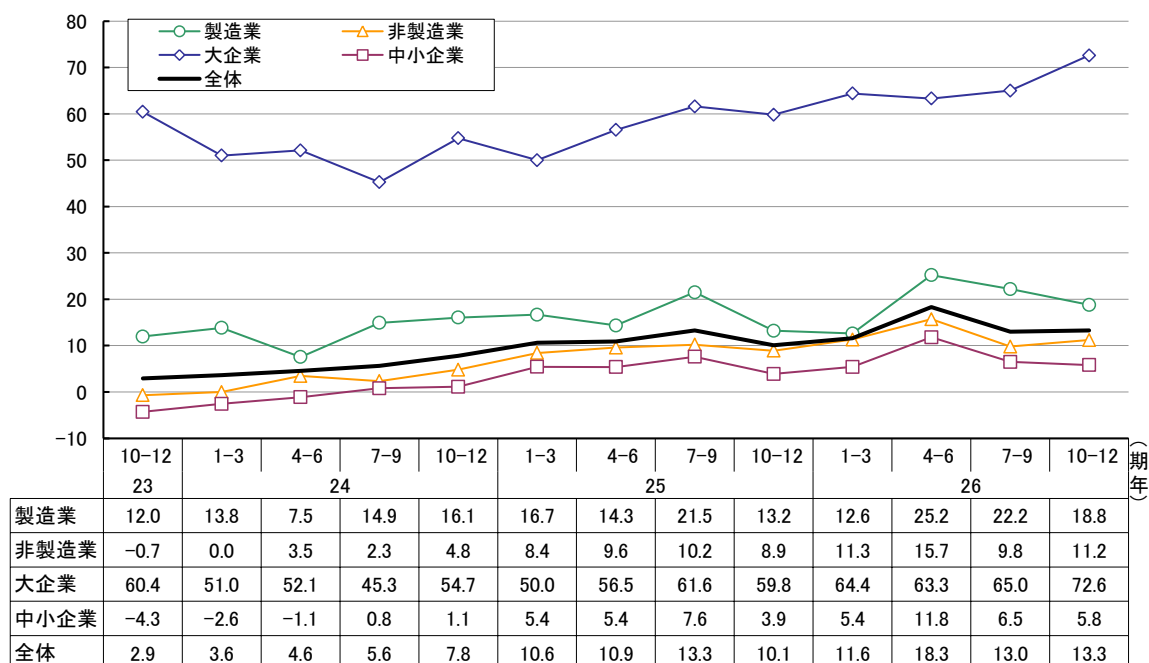
前年（H25年）から大きく変化した項目として、「維持・更新」が8.8ポイント下降した一方で、「その他」が6.1ポイント上昇。また、小幅ながら「新製品・製品高度化」、「研究開発」といった事業拡大に向けた投資が上昇した。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では「維持・更新」が53.7%で引き続き最多となるも前年よりも6.3ポイント下降。それ以外の全項目は上昇となった。特に「合理化・省力化」で5.3ポイント上昇、「新製品・製品高度化」で4.8ポイント上昇、「能力増強」で4.0ポイント上昇など、事業拡大に向けた投資に増加がみられた。非製造業では、「維持・更新」が54.8%で最多を維持するも10.0ポイントの下降、また、「合理化・省力化」、「能力増強」も下降となった。他方、「新製品・製品高度化」、「研究開発」、「その他」で上昇。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「維持・更新」が13.2ポイントの大幅下降で54.9%で最多、「新製品・製品高度化」で9.8ポイント、「研究開発」で5.6ポイントの上昇となった。中小企業は全体とほぼ同様の傾向で、「維持・更新」が7.9ポイント下降で54.3%となった。上昇したのは、「新製品・製品高度化」で1.9ポイント、「研究開発」で1.6ポイント、「その他」で6.5ポイントとなった。

6 資金繰り

図表 13 資金繰りDIの推移（業種別、規模別）



◇10-12月期の対前期比の資金繰り

「順調」の割合が38.6%、「窮屈」の割合が25.3%で、DIは0.3ポイント上昇し13.3。今期は高水準で横ばいとなった。

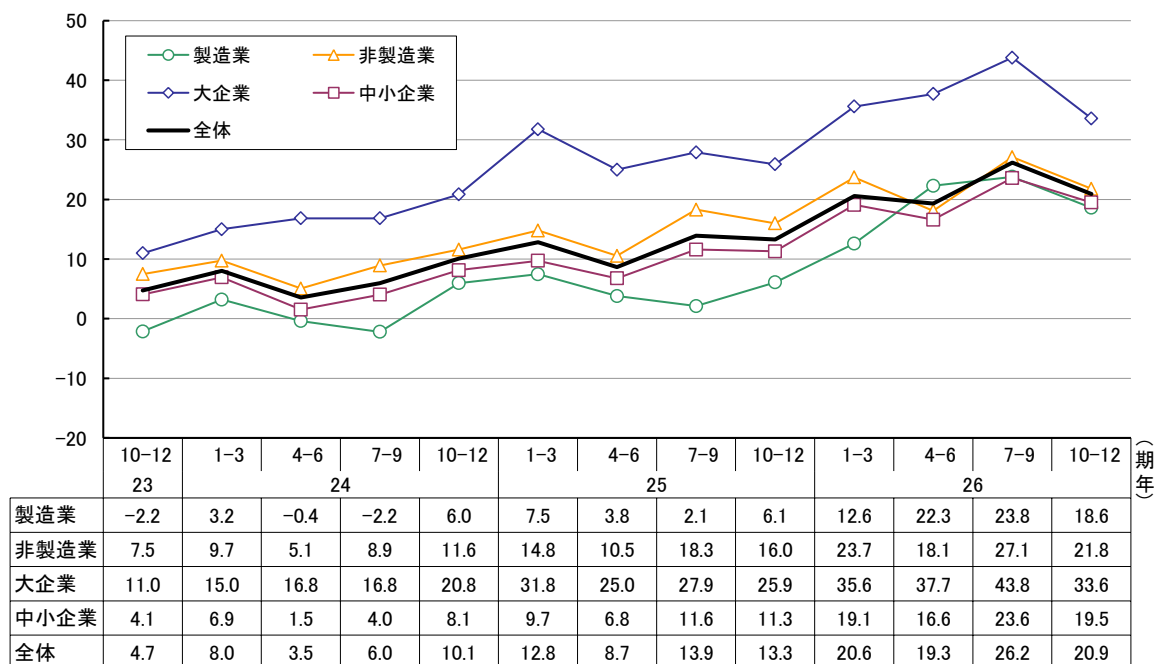
〈製造業・非製造業別〉 製造業は3.4ポイント下降し18.8、非製造業は1.4ポイント上昇し11.2となった。今期は業種によって異なる動きとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は7.6ポイント上昇して72.6となり、調査開始以来の最高水準を連続更新。中小企業は0.7ポイント下降し5.8となった。今期は規模によって異なる動きとなった。

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

(1)雇用状況

図表 14 雇用不足DIの推移(業種別、規模別)



◇10-12月期の雇用状況

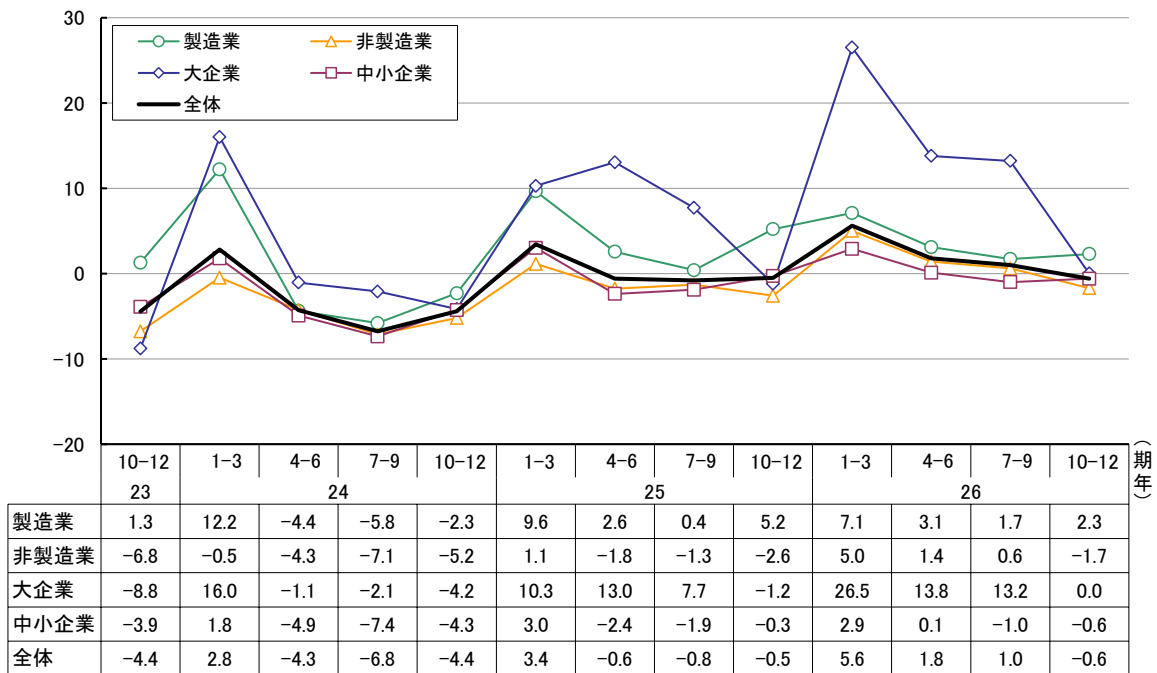
「不足」の割合が28.4%、「過剰」の割合が7.5%で、DIは前期から5.3ポイント下降し20.9。DIは前期に金融危機後の最高水準を更新したが、今期は不足感がやや緩んだ。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は5.2ポイント下降し18.6、非製造業は5.3ポイント下降し21.8となった。今期は業種を問わず下降となり、不足感がやや緩んだ。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は10.2ポイント下降し33.6、中小企業は4.1ポイント下降し19.5となった。今期は規模を問わず下降となり、不足感がやや緩んだ。

(2) 従業者数(来期予定)

図表 15 来期の従業者数 D I の推移 (業種別、規模別)



◇ 来期 (10-12 月期) の従業者数の見通し

「横ばい」の割合が 82.5%と大半を占めるが、「増加」が 8.4%、「減少」が 9.0%で、DIは 1.6 ポイント下降し-0.6、4 期ぶりにマイナス水準となるも前年同期と同水準。

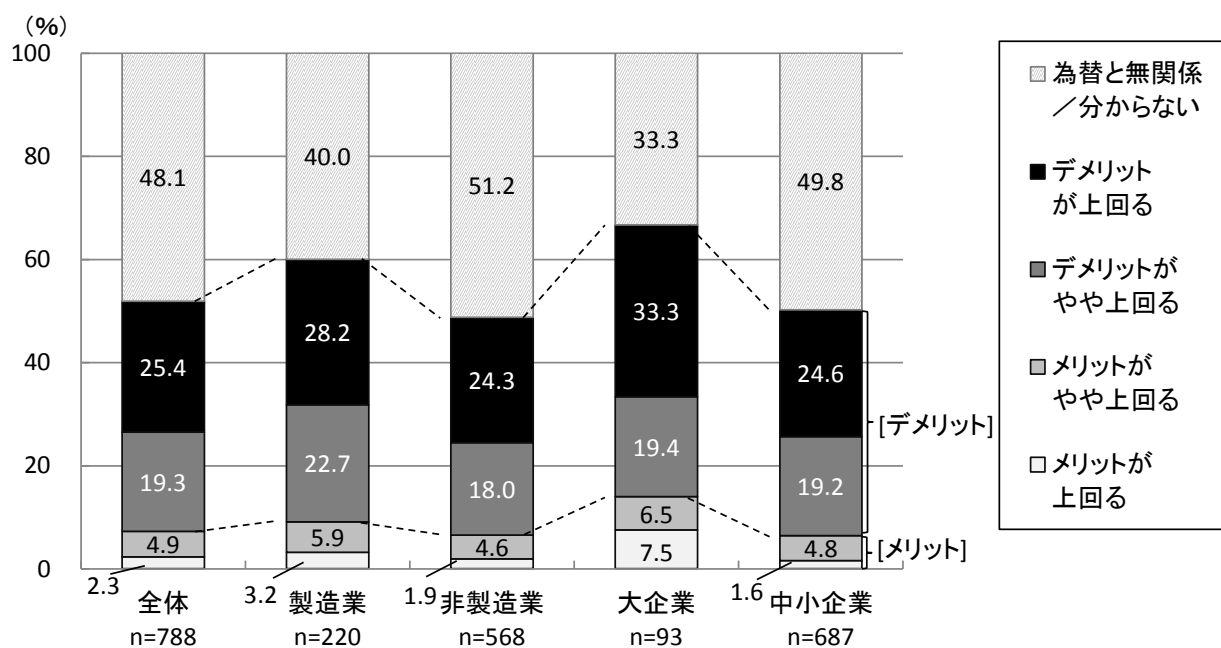
〈製造業・非製造業別〉 製造業は 0.6 ポイント上昇し 2.3、非製造業は 2.3 ポイント下降し -1.7。今期は業種によって異なる動きとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 13.2 ポイントの大幅下降により 0.0、中小企業は 0.4 ポイント上昇し-0.6。今期は業種によって異なる動きとなり、DI の差は縮小。

8 今回の特設項目

(1) 円安による総合的な影響

図表 16 円安による総合的な影響（業種別、企業規模別）



◇円安による総合的な影響

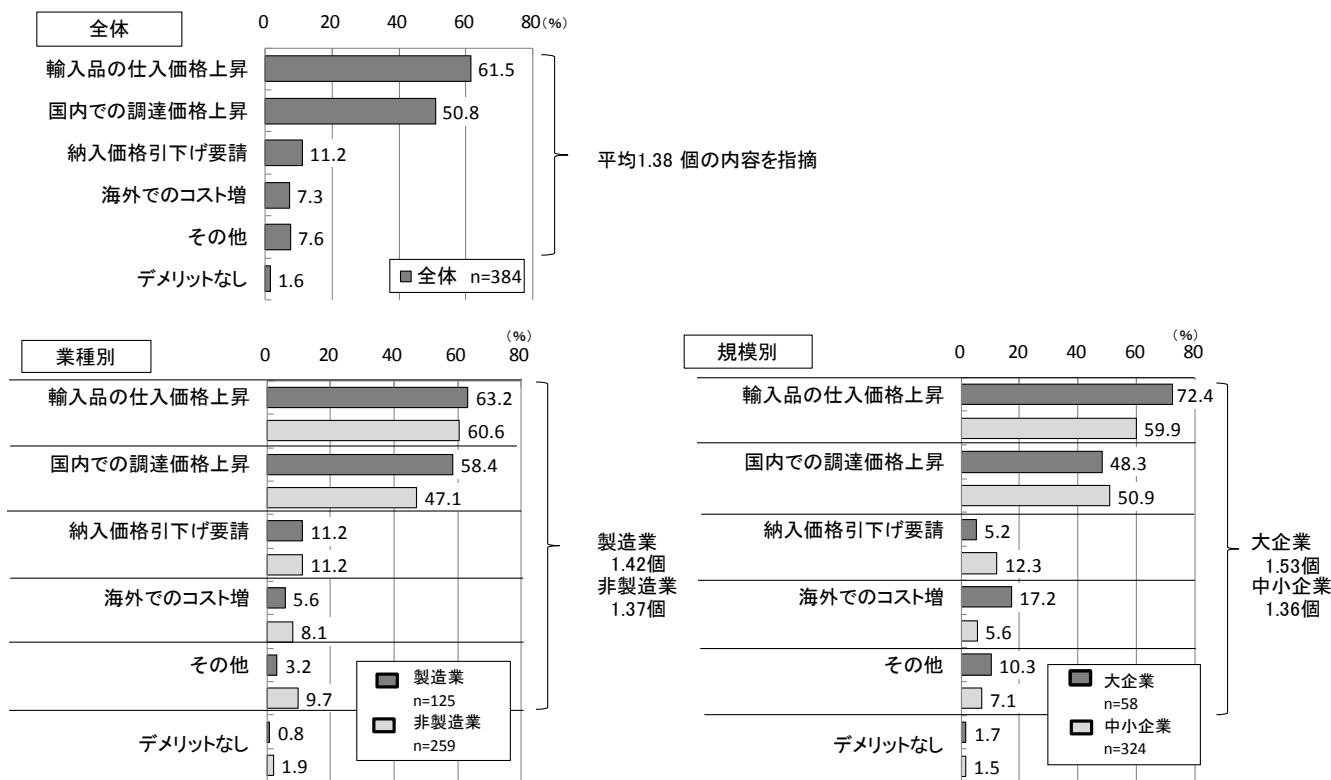
円安による影響について、「為替と無関係/分からない」とする回答が 48.1%が最多となったが、[デメリット]（「デメリットが上回る」と「デメリットがやや上回る」の合計）とする回答が 44.7%を占め、[メリット]（「メリットが上回る」と「メリットがやや上回る」の合計）は 7.2%の少数に留まった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業では [デメリット]が 50.9%で半数以上を占め、「為替と無関係/分からない」の 40.0%を上回った。また、[メリット]の割合は 9.1%で、全体の結果を僅かに上回った。非製造業では、「為替と無関係/分からない」が 51.2%で最多、[デメリット]が 42.3%、[メリット]が 6.5%となった。[デメリット]、[メリット]ともに、非製造業よりも製造業で影響が多い結果となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業では、[デメリット]が 52.7%で半数以上を占め、「為替と無関係/分からない」は 33.3%に留まった。また、[メリット]が 14.0%と、全体の結果と比べて 2 倍近くとなった。中小企業では、全体とほぼ同様の結果となった。総じて、大企業では、海外取引を行なっている企業の割合が多いことから、「為替と無関係/分からない」とする割合が少なく、[デメリット]、[メリット]ともに中小企業よりも多い割合となった。

(2) 円安によるデメリットの内容

図表 17 円安によるデメリットの内容(3つまでの複数回答)
(業種別、企業規模別)



* 前問の「(1) 円安による総合的な影響」で、「デメリットが上回る」と「デメリットがやや上回る」、「メリットが上回る」、「デメリットがやや上回る」と回答した企業のみを対象として集計

◇円安によるデメリットの内容(3つまでの複数回答)

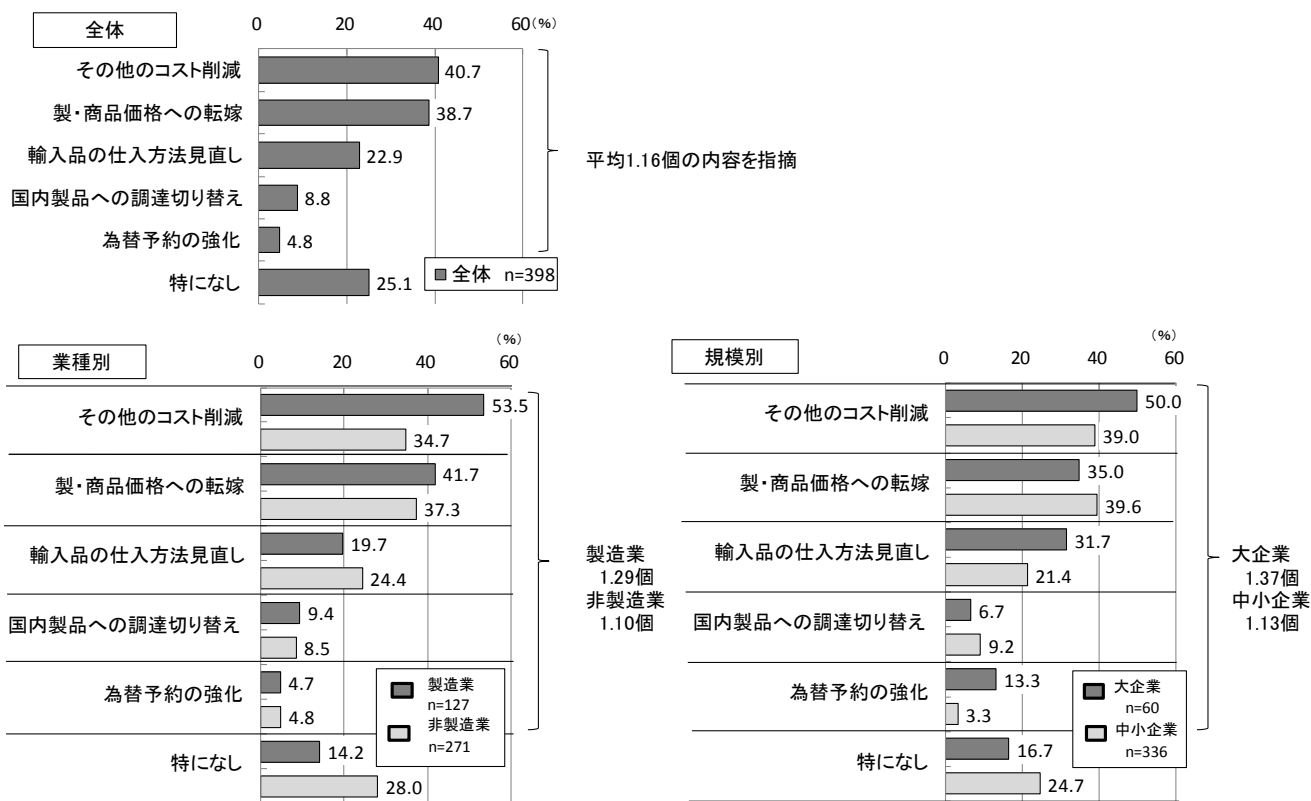
「デメリットなし」とする回答は 1.6%で、ほとんどの企業が何らかのデメリットについて回答しており、1社平均で 1.38 個のデメリットを指摘している。デメリットの主要な内容は、「輸入品の仕入価格上昇」の 61.5%、次いで「国内での調達価格上昇」の 50.8%の2つに集中している。以下、「納入価格引下げ要請」の 11.2%、「海外でのコスト増」の 7.3%、「その他」の 7.6%となった。

<製造業・非製造業別> 製造業が指摘するデメリットは1社平均 1.42個で全体に比べて多く、非製造業では全体より少ない 1.37 個。これは、製造業の方が海外との関わりを持つ企業が非製造業よりも多いためと考えられる。具体的な内容では、「輸入品の仕入価格上昇」が製造業、非製造業ともに6割以上を占めて最多。次ぐ、「国内での調達価格上昇」は製造業の 58.4%に対して、非製造業では 47.1%と、製造業でより深刻となっている。

<大企業・中小企業別> 大企業が指摘するデメリットは平均 1.53 個と全体に比べて多く、中小企業では全体よりも少ない 1.36 個となった。具体的な内容では、「輸入品の仕入価格上昇」と「海外でのコスト増」、「その他」で大企業が中小企業を上回ったのに対して、「国内での調達価格上昇」と「納入価格引下げ要請」で中小企業が大企業を上回った。特に、中小企業は「納入価格引下げ要請」が 12.3%で大企業の 2 倍以上となっている。

(3) 円安の下での今後の対応

図表 18 円安の下での今後の対応 (3つまでの複数回答)
(業種別、企業規模別)



* 前問の「(1) 円安による総合的な影響」で、「デメリットが上回る」と「デメリットがやや上回る」、「メリットが上回る」、「デメリットがやや上回る」と回答した企業のみを対象として集計

◇円安の下での今後の対応 (3つまでの複数回答)

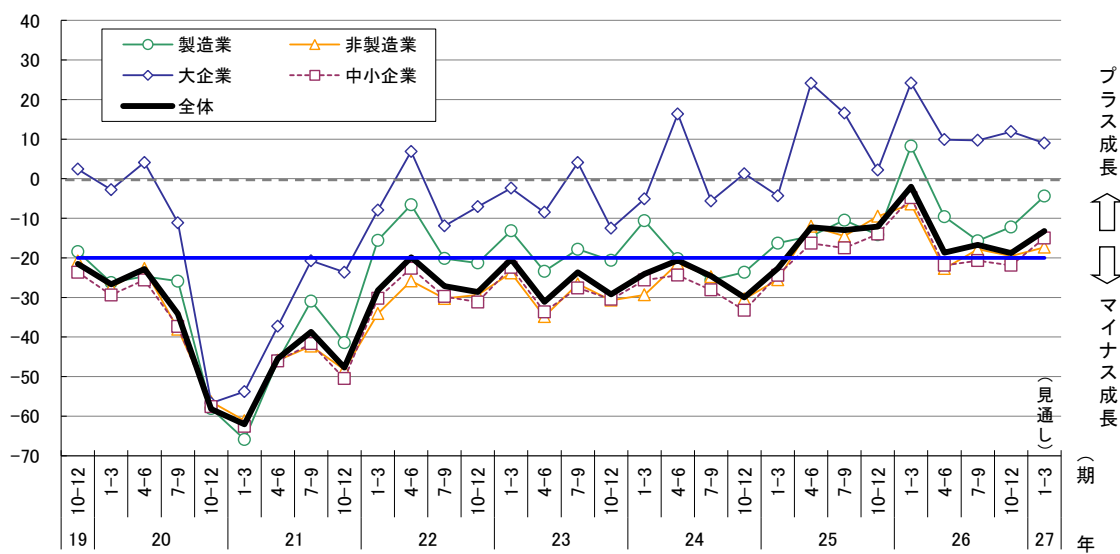
「特になし」は25.1%に過ぎず、残る3/4の企業が平均で1.16個の対応策を講ずるという結果となった。具体的な対応の内容として、最多は「その他のコスト削減」の40.7%、以下、「製・商品価格への転嫁」の38.7%、「輸入品の仕入方法見直し」の22.9%、「国内製品への調達切り替え」の8.8%、「為替予約の強化」の4.8%となった。

〈製造業・非製造業別〉 対応策を講ずる企業の割合は、製造業の85.8%に対して、非製造業では72.0%と少なく、1社平均の対応策数でも製造業の方が多くなった。具体的な対応内容は、「その他のコスト削減」、「製・商品価格への転嫁」、「国内製品への調達切り替え」で製造業が非製造業を上回り、「輸入品の仕入方法の見直し」「為替予約の強化」で非製造業が上回った。

〈大企業・中小企業別〉 対応策を講ずる企業の割合は、大企業の83.3%に対して、中小企業では75.3%と少なく、1社平均の対応策数でも大企業の方が多くなった。具体的な対応内容では、「その他のコスト削減」、「輸入品の仕入れ方法見直し」と「為替予約の強化」で大企業が中小企業を上回り、「製・商品価格への転嫁」と「国内製品への調達切り替え」で中小企業が上回った。

9 参考 企業の業況判断(季節調整値)

図表 19 業況判断DIの推移(前期比季節調整済、業種別、規模別)



	24				25				26				27
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
製造業	-10.6	-20.2	-25.7	-23.6	-16.3	-14.5	-10.5	-14.2	8.2	-9.6	-15.7	-12.2	-4.4
非製造業	-29.4	-21.4	-24.8	-30.4	-25.5	-12.0	-14.5	-9.5	-6.4	-22.7	-17.8	-19.5	-17.3
大企業	-5.1	16.3	-5.6	1.3	-4.3	24.1	16.6	2.2	24.2	9.9	9.7	11.9	9.0
中小企業	-25.6	-24.4	-28.1	-33.3	-24.4	-16.3	-17.5	-14.0	-4.8	-21.9	-20.7	-21.9	-15.0
全体	-24.1	-20.6	-24.6	-30.0	-22.6	-12.3	-13.0	-12.1	-2.0	-18.7	-16.7	-18.8	-13.2

◇10-12月期の対前期比の業況判断(季節調整値)

10-12月期のDIは、2.1ポイント下降し-18.8となった。季節調整前の原数値(4ページ)では年末需要期ということもあって上昇となったが、季節調整値では年末需要は今年の勢いには届かず、DIは下降となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は前期までの2期連続下降から3.5ポイントの上昇に転じて-12.2、他方、非製造業は前期の上昇から1.7ポイント下降に転じて-19.5となった。今期は、業種により異なる動きとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は2.2ポイント上昇し11.9、中小企業は1.2ポイント下降し-21.9。今期は、規模により異なる動きとなった。

◇1-3月期の業況見通し

来年1-3月期の見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より5.6ポイント上昇し-13.2。来期は上昇に転じるも大幅な回復は見込まれず、消費増税前の駆け込み需要期間の水準には及ばない見通し。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は7.8ポイント上昇し-4.4、非製造業は2.2ポイント上昇し-17.3の見通し。来期は業種を問わず上昇。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は2.9ポイント下降し9.0、中小企業は6.9ポイント上昇し-15.0の見通し。来期は規模によって異なる見通し。

表 1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	25.9	46.1	28.1	-2.2	24.2	37.7	38.1	-13.9	20.2	50.2	29.6	-9.4
非製造業	24.3	39.9	35.7	-11.4	20.2	39.1	40.7	-20.5	18.1	42.2	39.8	-21.7
大企業	36.8	46.3	16.8	20.0	38.9	41.1	20.0	18.9	33.3	35.5	31.2	2.1
中小企業	23.5	41.1	35.4	-11.9	19.2	38.7	42.0	-22.8	17.0	46.0	37.0	-20.0
全 体	24.8	41.6	33.6	-8.8	21.3	38.7	40.0	-18.7	18.7	44.4	36.9	-18.2

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上昇となった要因 (%)							下降となった要因 (%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	40.4	3.5	24.6	3.5	28.1	1.8	1.8	17.5	35.6	37.3	39.0	0.0	16.9	11.9	3.4	3.4
非製造業	26.5	2.9	22.1	2.9	42.6	8.1	0.7	16.2	25.9	17.8	36.5	0.0	16.8	20.3	8.1	14.2
大企業	23.5	2.9	17.6	5.9	52.9	8.8	0.0	14.7	20.0	20.0	33.3	0.0	46.7	20.0	0.0	13.3
中小企業	32.1	3.1	23.9	2.5	35.2	5.7	1.3	17.0	28.2	22.7	37.4	0.0	15.1	18.1	7.1	11.8
全 体	30.6	3.1	22.8	3.1	38.3	6.2	1.0	16.6	28.1	22.3	37.1	0.0	16.8	18.4	7.0	11.7

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
製造業	26.9	41.4	31.7	-4.8
非製造業	23.1	42.8	34.2	-11.1
大企業	41.5	42.6	16.0	25.5
中小企業	22.1	42.8	35.1	-13.0
全 体	24.1	42.4	33.5	-9.4

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		増加	横ばい	減少	
製造業	33.6	40.7	25.7	7.9	20.7	49.1	30.2	-9.5
非製造業	32.4	42.1	25.5	6.9	19.3	50.3	30.5	-11.2
大企業	69.5	24.2	6.3	63.2	41.3	45.7	13.0	28.3
中小企業	28.3	44.0	27.7	0.6	17.1	50.9	32.1	-15.0
全 体	32.8	41.7	25.5	7.3	19.7	49.9	30.4	-10.7

4 原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
製造業	50.4	47.8	1.8	48.6	10.3	77.2	12.5	-2.2
非製造業	36.2	56.6	7.2	29.0	16.4	67.5	16.1	0.3
大企業	38.7	60.2	1.1	37.6	23.2	73.7	3.2	20.0
中小企業	40.6	53.4	6.0	34.6	13.6	70.3	16.2	-2.6
全 体	40.4	54.0	5.6	34.8	14.7	70.3	15.1	-0.4

5 設備投資

(3つまでの複数回答)

	設備投資（前年度実績比）					設備投資の主な目的					
	構成比 (%)					構成比 (%)					
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	その他
製造業	16.9	31.1	14.2	35.6	2.2	30.9	26.2	32.2	11.4	53.7	8.1
非製造業	12.6	28.5	13.1	41.6	4.1	18.8	9.4	22.0	4.7	54.8	16.4
大企業	31.9	41.5	13.8	8.5	4.3	34.1	19.5	31.7	9.8	54.9	8.5
中小企業	11.6	27.7	13.3	43.9	3.6	20.1	13.6	24.1	6.2	54.3	14.9
全 体	13.8	29.2	13.4	39.9	3.6	22.4	14.5	25.1	6.7	54.5	13.9

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらもあり	窮屈	
製造業	43.4	32.0	24.6	18.8
非製造業	36.8	37.6	25.6	11.2
大企業	75.8	21.1	3.2	72.6
中小企業	33.8	38.2	28.0	5.8
全 体	38.6	36.1	25.3	13.3

7 雇用状況、従業員数（来期予定）

	雇用状況				従業員数（来期予定）			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
製造業	28.8	61.1	10.2	18.6	9.9	82.5	7.6	2.3
非製造業	28.3	65.2	6.5	21.8	7.9	82.6	9.6	-1.7
大企業	36.8	60.0	3.2	33.6	14.9	70.2	14.9	0.0
中小企業	27.6	64.4	8.1	19.5	7.6	84.1	8.2	-0.6
全 体	28.4	64.1	7.5	20.9	8.4	82.5	9.0	-0.6

8 特設項目

円安を総合的にみた影響

	円安を総合的にみた影響				
	構成比 (%)				
	為替と無 関係/ 分からな い	メリッ トが 上回る	メリッ トがやや 上回る	デメリッ トがやや 上回る	デメリッ トが 上回る
製造業	40.0	3.2	5.9	22.7	28.2
非製造業	51.2	1.9	4.6	18.0	24.3
大企業	33.3	7.5	6.5	19.4	33.3
中小企業	49.8	1.6	4.8	19.2	24.6
全体	48.1	2.3	4.9	19.3	25.4

デメリットの内容 (3つまでの複数回答)

	デメリットの内容					
	構成比 (%)					
	デメ リッ ト な し	輸入品 の仕入 価格 上昇	国内で の調達 価格 上昇	海外で のコス ト増	納入価 格引下 げ要請	その他
製造業	16.0	47.9	47.3	5.3	9.5	7.1
非製造業	23.6	40.9	37.5	5.1	9.0	10.5
大企業	19.0	55.7	40.5	13.9	5.1	8.9
中小企業	22.0	41.1	40.3	3.8	9.9	9.3
全体	21.4	42.9	40.3	5.2	9.1	9.5

円安の下での今後の対応 (3つまでの複数回答)

	円安の下での今後の対応					
	構成比 (%)					
	為替 予約の 強化	製・ 商品 価格へ の転嫁	国内製 品への 調達切 り替え	輸入品 の仕入 方法 見直し	その 他の コス ト削減	特 に な し
製造業	3.5	28.3	6.1	14.1	39.4	38.9
非製造業	2.9	23.7	5.2	14.9	24.1	54.1
大企業	11.8	29.4	4.7	24.7	37.6	35.3
中小企業	1.9	24.5	5.7	13.4	27.4	51.5
全体	3.1	25.0	5.5	14.7	28.6	49.6

表 2 D I 推移表

		回	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		平成	24				25				26							
業況判断	（前期比）	四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		
	（前年同期比）	（来期見直し）																
	製造業	製造業	-17.8	-10.6	-15.6	-25.2	-25.7	-13.6	-21.3	-19.5	-10.5	-4.2	3.2	-14.6	-15.7	-2.2	13.5	▲ 2.2
	非製造業	非製造業	-26.0	-22.6	-33.7	-25.8	-24.2	-22.3	-29.9	-16.4	-13.9	-1.4	-10.8	-27.1	-17.2	-11.4	5.8	▲ 4.6
	大企業	大企業	9.7	-4.4	-12.0	9.5	0.0	9.4	-11.2	17.2	22.2	10.3	17.3	3.0	15.3	20.0	4.7	▲ 13.0
	中小企業	中小企業	-27.6	-20.5	-30.6	-29.4	-28.1	-23.3	-29.4	-21.3	-17.5	-4.0	-9.8	-26.9	-20.7	-11.9	8.8	▲ 2.4
	合計	合計	-23.7	-19.2	-29.1	-25.6	-24.6	-20.0	-27.6	-17.2	-13.0	-2.1	-7.0	-23.7	-16.7	-8.8	7.9	▲ 3.9
	製造業	製造業	-23.8	-17.7	-14.4	-17.0	-33.3	-27.6	-24.0	-22.5	-17.6	-4.9	3.3	-9.3	-16.2	-13.9	2.3	
	非製造業	非製造業	-27.8	-29.8	-31.3	-23.7	-31.9	-34.1	-26.1	-17.7	-15.7	-11.0	-0.3	-21.6	-18.3	-20.5	▲ 2.2	
	大企業	大企業	8.0	0.0	-8.2	22.5	-12.0	-6.5	-11.5	17.6	24.3	12.7	40.0	15.0	19.0	18.9	▲ 0.1	
	中小企業	中小企業	-30.6	-29.2	-28.6	-26.6	-35.4	-35.4	-26.8	-23.4	-21.8	-12.5	-3.4	-22.1	-21.9	-22.8	▲ 0.9	
	合計	合計	-26.7	-26.3	-26.9	-21.8	-32.3	-32.4	-25.6	-19.0	-16.2	-9.2	0.7	-18.2	-17.8	-18.7	▲ 0.9	
	製造業	製造業	-5.6	-19.1	-11.3	-20.2	-13.2	-18.3	-1.3	-10.6	-5.2	-6.6	-8.5	7.9	0.0	-9.4		
	非製造業	非製造業	-17.6	-28.0	-19.2	-18.2	-17.8	-34.3	-10.7	-7.0	-7.7	-10.5	-12.7	-5.6	-6.8	-21.7		
	大企業	大企業	15.1	11.5	18.4	25.3	8.5	8.4	15.1	25.8	20.6	17.2	25.9	31.0	33.0	2.1		
	中小企業	中小企業	-17.8	-29.4	-21.2	-23.7	-20.1	-34.6	-10.4	-11.9	-10.6	-12.8	-15.9	-6.1	-9.5	-20.0		
	合計	合計	-14.3	-25.5	-17.2	-18.7	-16.6	-30.0	-8.2	-8.0	-7.0	-9.4	-11.6	-1.8	-4.9	-18.2		
	製造業	製造業	-21.2	-9.0	-16.2	-25.3	-25.7	-17.3	-27.8	-17.8	-14.7	-6.9	-1.4	-15.4	-16.3	-4.8	11.5	
	非製造業	非製造業	-24.5	-22.7	-33.0	-26.1	-25.1	-20.2	-29.0	-19.6	-13.2	-4.4	-12.5	-28.9	-21.7	-11.1	10.6	
	大企業	大企業	15.1	-1.1	-8.0	9.7	0.0	10.4	-17.9	11.8	27.9	8.1	18.4	5.0	13.4	25.5	12.1	
	中小企業	中小企業	-28.0	-20.5	-30.7	-29.9	-28.8	-22.9	-29.3	-22.7	-18.8	-7.0	-12.3	-28.8	-24.4	-13.0	11.4	
	合計	合計	-23.5	-18.8	-28.7	-25.9	-25.3	-19.4	-28.7	-19.2	-13.6	-5.1	-9.4	-25.2	-20.3	-9.4	10.9	
	製造業	製造業	-0.8	6.0	4.9	-10.7	-9.1	1.4	-4.9	2.5	-0.4	10.7	14.1	16.8	0.5	7.9	7.4	
	非製造業	非製造業	-13.8	-6.9	-13.2	-13.2	-10.3	-4.5	-7.8	-6.2	-3.4	8.1	4.6	-4.9	-2.6	6.9	9.5	
	大企業	大企業	34.8	44.0	29.0	31.9	35.8	51.0	30.5	34.4	47.1	58.6	48.3	38.7	44.9	63.2	18.3	
	中小企業	中小企業	-15.5	-8.8	-13.0	-17.6	-15.5	-9.8	-11.5	-8.1	-9.1	2.8	2.6	-3.9	-7.6	0.6	8.2	
	合計	合計	-10.1	-3.3	-8.5	-12.5	-10.0	-2.9	-7.1	-3.8	-2.5	8.9	7.2	1.1	-1.8	7.3	9.1	
	製造業	製造業	-24.5	-16.0	-21.4	-28.0	-32.0	-16.7	-25.3	-18.8	-17.1	-10.3	-9.4	-15.3	-21.1	-9.5	11.6	
	非製造業	非製造業	-30.1	-22.6	-34.7	-27.4	-25.2	-22.0	-30.2	-20.7	-16.0	-8.2	-13.9	-29.0	-23.5	-11.2	12.3	
	大企業	大企業	9.9	1.1	-16.7	1.1	3.2	8.7	-11.5	5.6	19.4	5.9	11.6	-6.9	5.2	28.3	23.1	
	中小企業	中小企業	-33.0	-23.2	-32.5	-31.0	-31.1	-24.2	-30.3	-23.3	-21.0	-10.6	-15.5	-27.1	-26.3	-15.0	11.3	
	合計	合計	-28.5	-20.8	-31.3	-27.6	-27.0	-20.6	-28.9	-20.2	-16.3	-8.8	-12.6	-25.2	-22.8	-10.7	12.1	
	製造業	製造業	37.8	21.3	29.6	21.1	9.2	11.9	33.8	43.1	37.8	39.1	45.2	45.7	48.1	48.6	0.5	
	非製造業	非製造業	20.0	12.5	17.2	11.1	8.3	9.3	24.5	29.3	26.9	34.4	33.7	38.5	32.8	29.0	▲ 3.8	
	大企業	大企業	25.6	13.6	14.3	10.9	7.5	10.5	26.5	23.1	37.4	31.3	21.8	36.0	29.5	37.6	8.1	
	中小企業	中小企業	25.5	15.0	21.9	14.7	9.0	10.2	27.4	34.6	29.6	36.4	38.8	40.9	37.9	34.6	▲ 3.3	
	合計	合計	25.2	15.1	20.6	14.0	8.6	10.1	27.1	33.3	29.9	35.7	36.9	40.5	37.1	34.8	▲ 2.3	
	製造業	製造業	-19.2	-12.2	-14.8	-22.5	-14.9	-18.0	-17.2	-10.0	-9.7	-9.7	0.9	-7.8	-2.2	-2.2	0.0	
	非製造業	非製造業	-16.7	-19.3	-19.0	-20.2	-17.8	-15.5	-6.6	-6.5	-3.3	0.5	-0.8	0.8	-5.1	0.3	5.4	
	大企業	大企業	-2.2	-10.1	-10.2	-8.7	-1.1	-4.2	-1.0	3.2	9.8	5.9	6.9	5.0	4.1	20.0	15.9	
	中小企業	中小企業	-18.9	-18.1	-18.3	-22.0	-19.3	-17.5	-10.6	-8.8	-6.9	-3.5	-1.3	-2.3	-5.4	-2.6	2.8	
	合計	合計	-17.4	-17.2	-17.9	-20.8	-17.0	-16.1	-9.5	-7.5	-5.1	-2.3	-0.3	-1.5	-4.3	-0.4	3.9	
	製造業	製造業	18.2	12.0	13.8	7.5	14.9	16.1	16.7	14.3	21.5	13.2	12.6	25.2	22.2	18.8	▲ 3.4	
	非製造業	非製造業	-1.0	-0.7	0.0	3.5	2.3	4.8	8.4	9.6	10.2	8.9	11.3	15.7	9.8	11.2	1.4	
	大企業	大企業	48.9	60.4	51.0	52.1	45.3	54.7	50.0	56.5	61.6	59.8	64.4	63.3	65.0	72.6	7.6	
	中小企業	中小企業	-0.3	-4.3	-2.6	-1.1	0.8	1.1	5.4	5.4	7.6	3.9	5.4	11.8	6.5	5.8	▲ 0.7	
	合計	合計	4.4	2.9	3.6	4.6	5.6	7.8	10.6	10.9	13.3	10.1	11.6	18.3	13.0	13.3	0.3	
	製造業	製造業	-1.3	-2.2	3.2	-0.4	-2.2	6.0	7.5	3.8	2.1	6.1	12.6	22.3	23.8	18.6	▲ 5.2	
	非製造業	非製造業	4.8	7.5	9.7	5.1	8.9	11.6	14.8	10.5	18.3	16.0	23.7	18.1	27.1	21.8	▲ 5.3	
	大企業	大企業	6.5	11.0	15.0	16.8	16.8	20.8	31.8	25.0	27.9	25.9	35.6	37.7	43.8	33.6	▲ 10.2	
	中小企業	中小企業	2.6	4.1	6.9	1.5	4.0	8.1	9.7	6.8	11.6	11.3	19.1	16.6	23.6	19.5	▲ 4.1	
	合計	合計	3.0	4.7	8.0	3.5	6.0	10.1	12.8	8.7	13.9	13.3	20.6	19.3	20.9	▲ 5.3		
	製造業	製造業	-1.7	1.3	12.2	-4.4	-5.8	-2.3	9.6	2.6	0.4	5.2	7.1	3.1	1.7	2.3	0.6	
	非製造業	非製造業	-7.0	-6.8	-0.5	-4.3	-7.1	-5.2	1.1	-1.8	-1.3	-2.6	5.0	1.4	0.6	-1.7	▲ 2.3	
	大企業	大企業	1.1	-8.8	16.0	-1.1	-2.1	-4.2	10.3	13.0	7.7	-1.2	26.5	13.8	13.2	0.0	▲ 13.2	
	中小企業	中小企業	-6.2	-3.9	1.8	-4.9	-7.4	-4.3	3.0	-2.4	-1.9	-0.3	2.9	0.1	-1.0	-0.6	0.4	
	合計	合計	-5.5	-4.4	2.8	-4.3	-6.8	-4.4	3.4	-0.6	-0.8	-0.5	5.6	1.8	1.0	-0.6	▲ 1.6	

表 3 設備投資推移表

		回	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	前回調査との比較	前年同期調査との比較
		平成	24				25				26							
設備投資	（前期比）	四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		
	（前年同期比）	（来期見直し）																
製造業	増加	増加	14.1	15.9	21.4	16.3	17.3	17.8	13.5	17.1	13.9	17.0	14.6	17.5	22.0	16.9	▲ 5.1	▲ 0.1
	横ばい	横ばい	30.8	32.3	27.7	31.5	28.9	29.4	28.4	27.4	31.7	33.0	38.0	39.5	34.4	31.1	▲ 3.3	▲ 1.9
	減少	減少	18.8	13.7	20.0	15.1	18.7	15.4	17.5	18.4	17.4	11.3	16.9	13.6	15.0	14.2	▲ 0.8	2.9
	なし	なし	31.2	33.6	27.7	31.9	32.4	35.5	38.0	32.1	32.6	34.4	27.7	26.3	25.1	35.6	10.5	1.2
	未定	未定	5.1	4.4	3.2	5.2	2.7	1.9	2.6	5.1	4.3	4.2	2.8	3.1	3.5	2.2	▲ 1.3	▲ 2.0
	非製造業	非製造業	11.3	12.9	9.1	10.6	10.8	9.5	11.7	13.3	13.9	13.2	16.0	12.7	12.0	12.6	0.6	▲ 0.6
	増加	増加	29.3	24.6	31.0	24.9	27.1	29.2	31.5	29.3	31.7	30.2	34.6	31.1	31.2	28.5	▲ 2.7	▲ 1.7
	横ばい	横ばい	15.5	15.4	20.6	18.1	13.8	15.3	15.6	15.7	13.8	12.5	14.3	14.7	15.7	13.1	▲ 2.6	0.6
	減少	減少	41.2	41.9	34.4	41.2	42.9	42.5	37.7	35.3	35.8	39.3	31.5	34.6	35.9	41.6	5.7	2.3
	なし	なし	2.7															